

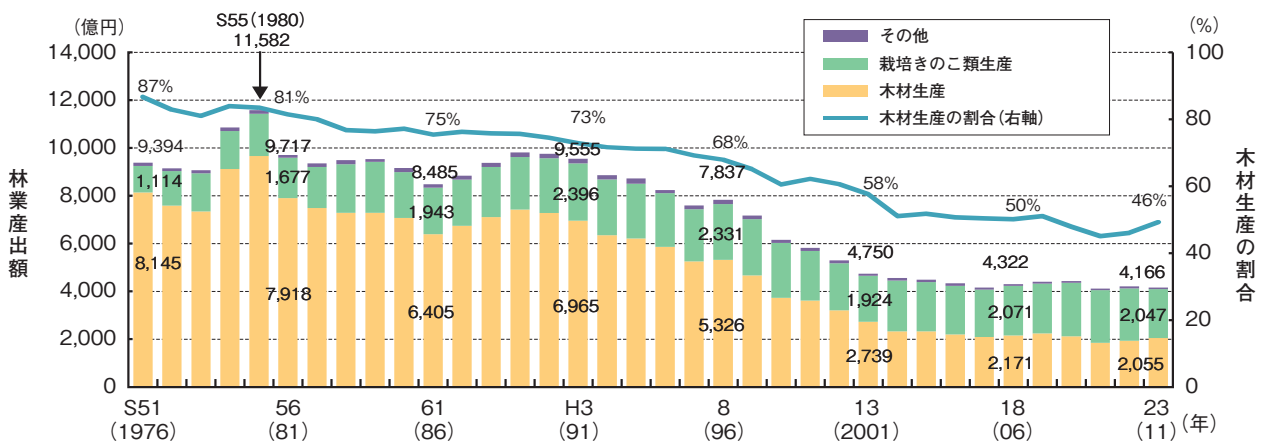
第V章 林業と山村

1. 林業の動向

(1) 林業生産の動向

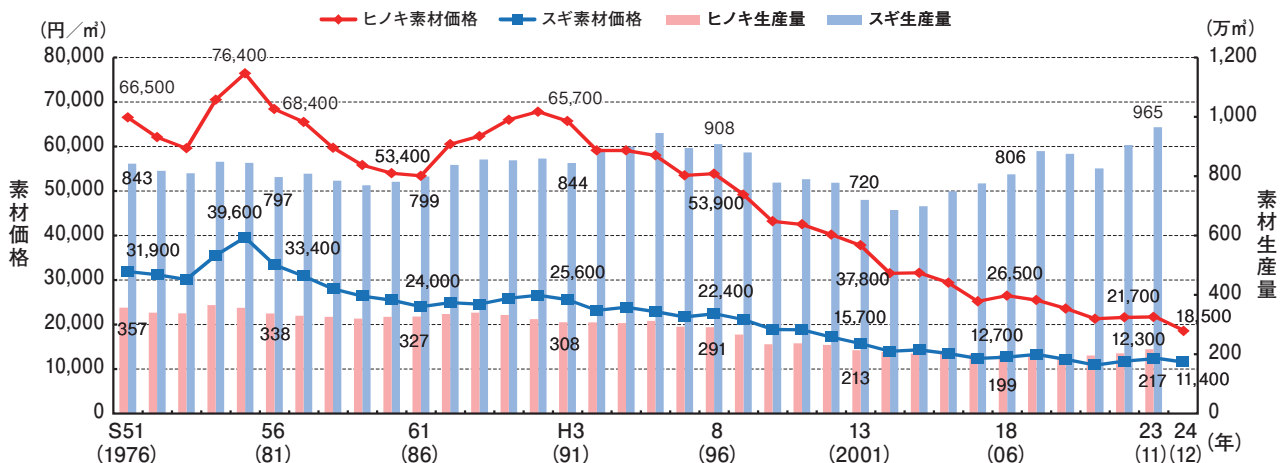
- 平成23(2011)年の林業産出額は、前年比1%減の4,166億円。昭和55(1980)年をピークに、長期的に減少傾向。木材生産と栽培きのご類生産がそれぞれ約半分を占める。
- 平成23(2011)年の素材生産量は、スギで前年比7%増の965万㎡、ヒノキで同7%増の217万㎡。平成24(2012)年の素材価格は、スギで前年比7%安の11,400円/㎡、ヒノキで前年比15%安の18,500円/㎡。
- 山元立木価格は低下し、主伐の立木販売による収入では育林経費を賄うことができない状況。

林業産出額の推移



資料：農林水産省「生産林業所得統計報告書」

スギ・ヒノキの素材生産量・素材価格の推移



資料：農林水産省「木材需給報告書」、「木材統計」、「木材価格」

(2) 林業経営の動向

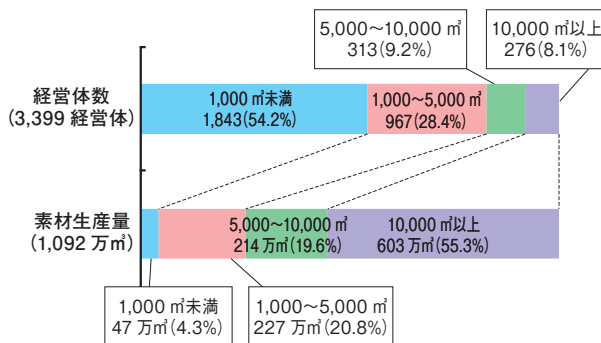
(ア) 森林保有の現状

- 我が国の森林は、保有山林面積が小さい森林所有者が多数を占める構造。保有山林面積が「10ha未満」の林家は全体の約9割。
- 不在村者の保有する森林が増加するとともに、森林所有者の高齢化も進行。

(イ) 林業経営体の動向

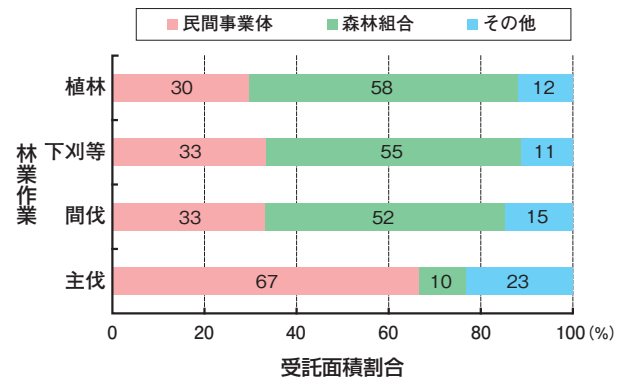
- 素材生産では、規模の大きい経営体の素材生産量全体に占める割合が上昇。
- 林家の大半は林業以外で生計。小規模林家の施業・経営意欲は低い。一方、林家等が協力して自ら間伐・搬出を行い、地域で販売する新たな取組が広がり。
- 森林組合は、植林・下刈・間伐等の受託面積の5割以上を占め、森林整備の中心的担い手。民間事業体は、主伐の7割を占め、素材生産の中心的担い手。
- 森林組合の組合員は157万人で、私有林面積の約3分の2。森林組合の数は、合併が進んだことにより、平成22(2010)年度末には679。

受託又は立木買いにより素材生産を行った
林業経営体の規模別の経営体数と素材生産量
(平成22(2010)年)



資料：農林水産省「2010年世界農林業センサス」

林業作業の受託面積割合

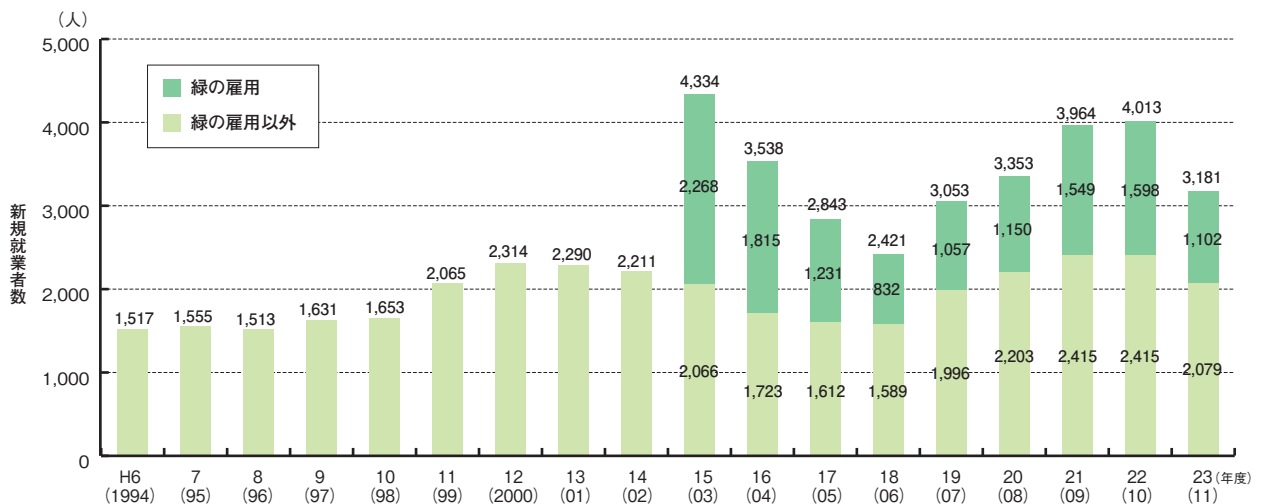


資料：農林水産省「2010年世界農林業センサス」

(3) 林業労働力の動向

- 林業就業者数は長期的には減少傾向で推移し、平成22(2010)年は約6万9千人。高齢化率は18%と高い水準にあるものの、35歳未満の若年者層の割合は上昇傾向。
- 平成15(2003)年度から、林業就業に意欲を有する若者に対して林業に必要な基本的な技術等の習得を支援する「緑の雇用」事業を実施。新規就業者数の増加に効果。
- 安全な労働環境を整備。高度な知識と技術・技能を有する林業労働者を育成。
- 近年、女性による林業への参画も拡大。

林業への新規就業者数の推移



資料：林野庁ホームページ

(4) 林業の生産性の向上に向けた取組

- 複数の森林所有者の森林を取りまとめて、森林施業を一括して実施する「施業の集約化」を推進。平成19(2007)年度から「森林施業プランナー」を育成。
- 平成24(2012)年度に導入した「森林経営計画制度」は、現場の意見を聴きながら、柔軟に運用。
- 傾斜区分や作業システムに応じた路網整備の目標とする水準の目安を示し、「林道」「林業専用道」「森林作業道」が適切に組み合わせられた路網の整備を推進。また、路網整備を担う人材を育成。

路網整備の目標とする水準

| 区分 | 作業システム | 路網密度 |
|-------------------|-----------|-----------|
| 緩傾斜地 (0°~15°) | 車両系作業システム | 100m/ha以上 |
| 中傾斜地 (15°~30°) | 車両系作業システム | 75m/ha以上 |
| | 架線系作業システム | 25m/ha以上 |
| 急傾斜地 (30°~35°) | 車両系作業システム | 60m/ha以上 |
| | 架線系作業システム | 15m/ha以上 |
| 急峻地 (35°~) | 架線系作業システム | 5m/ha以上 |

資料：「全国森林計画」(平成23(2011)年7月)

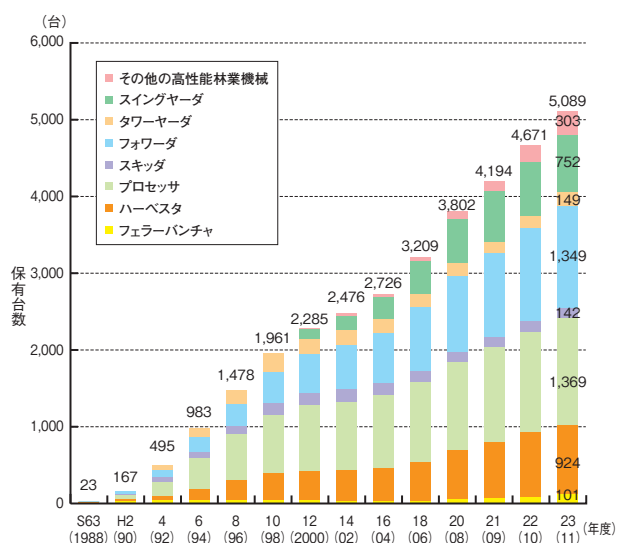
《事例》 集約化により間伐を推進



愛媛県中部の久万地域では、愛媛県、久万高原町、久万広域森林組合が連携して、小面積の森林所有者の森林を集約化し、効率的な路網整備や森林施業を推進。平成23(2011)年度までに約12,400haの管理委託を受け、延べ約2,500haの間伐を実施。

- 平成23(2011)年度には、全国で前年比9%増の約5,100台の高性能林業機械が保有。引き続き、先進的な機能を有する林業機械の開発・改良を推進。
- 造林・保育の効率化に向け、コンテナ苗の導入、下刈回数の削減、低密度植栽等に取り組み。

高性能林業機械の保有台数の推移(民有林)



資料：林野庁「森林・林業統計要覧2012」、林野庁ホームページ

《事例》 小型ハーベスタのヘッドの改良



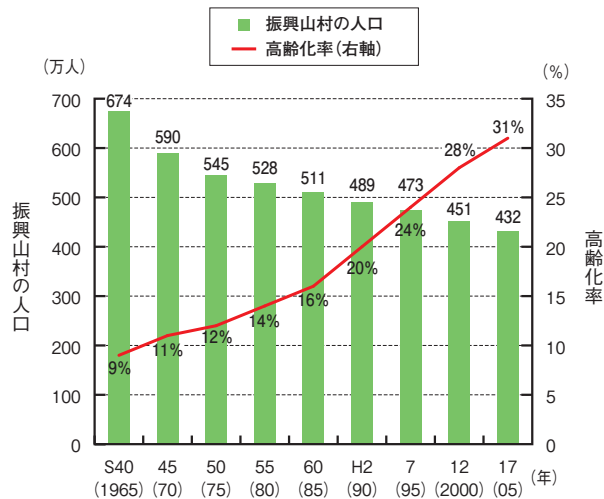
素材生産業者のF社(山梨県甲斐市)は道幅が狭い急傾斜地でも効率的かつ安全に間伐を行うことができる小型ハーベスタヘッドを導入、現地の作業システムに適應するよう改良。生産性は「4.8㎡/人日」から「8.9㎡/日」に向上。

2. 山村の活性化

(1) 山村の現状

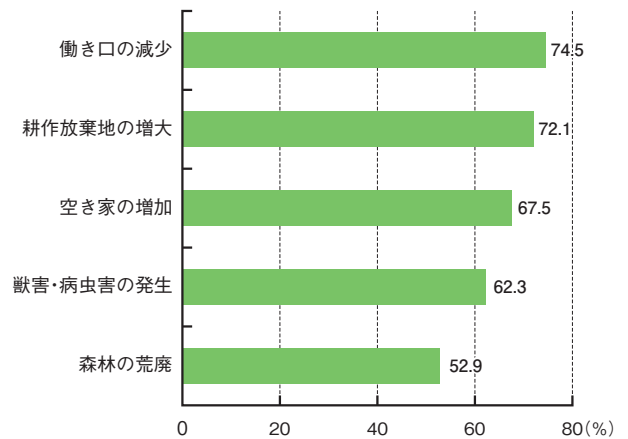
- 山村は国土面積の5割、森林面積の6割を占めるが、過疎化・高齢化が急速に進行。
- 森林の放置も増加。里山林等では、^{やぶ}藪化の進行や竹の侵入等の荒廃。

振興山村の人口及び高齢化率の推移



注：「高齢化率」とは、65歳以上の高齢者の割合。
資料：総務省「国勢調査」、農林水産省「山村基礎調査」

過疎地域等の集落で発生している問題



資料：総務省及び国土交通省「過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査」

(2) 山村の活性化を目指して

- 山村独自の魅力を活かし、都市との交流を推進。
- 多様な就業機会を確保するため、林業・木材産業や特用林産物の生産を振興するとともに、木質バイオマスによるエネルギー供給の事業化、「農商工等連携」、「6次産業化」を推進。

《事例》 「木の博物館」による山村振興の取組



岩手県宮古市の川井地域(旧川井村)では、平成18(2006)年に「木の博物館」を開館し、地元の森林を16の「分館」に分けて展示。これまで約3,000人が来館。

《事例》 企業による山村支援の活動



小売業大手のS社(東京都千代田区)は、平成24(2012)年に、同社と同社の記念財団、長野県埴科郡坂城町の森林所有者の3者で5年間の協定を結び、植樹、下刈、間伐等の森林整備活動を支援するプロジェクトを開始。